# PAIENT COOPERATION TREAT

••	
	V m110541
	From the INTERNATIONAL BUREAU

# **PCT**

# NOTIFICATION OF ELECTION

(PCT Rule 61.2)

# From the INTERNATIONAL BUREAU

United States Patent and Trademark Office (Box PCT) Crystal Plaza 2 Washington, DC 20231 ETATS-UNIS D'AMERIQUE

in its capacity as elected Office Date of mailing: 09 July 1998 (09.07.98) Applicant's or agent's file reference: International application No.: Case No. 549 PCT/JP97/04889 Priority date: International filing date: 27 December 1996 (27.12.96) 26 December 1997 (26.12.97) Applicant: SUZUKI, Hiroshi et al

Γ_	
1.	The designated Office is hereby notified of its election made:
	X in the demand filed with the International preliminary Examining Authority on:
	23 April 1998 (23.04.98)  in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:
	in a notice effecting later election mos
	는 사람들이 되었다. 그 사람들은 사람들은 사람들이 되었다. 그 이 이 생물은 사람들이 바라를 받는 것이 되었다. 그 사람들이 되었다. - 사람들은 사람들이 사람들은 사람들이 되었다. 그 사람들이 사람들이 사람들이 사람들이 가득하는 것이다.
2.	
	was not , made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under
	Rule 32.2(b).
,	
1	

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No.: (41-22) 740.14.35

Authorized officer:

J. Zahra

Telephone No.: (41-22) 338.83.38

#### From the INTERNATIONAL BUREAU

#### PCT

#### **NOTIFICATION CONCERNING** SUBMISSION OF PRIORITY DOCUMENTS

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

TOKAI, Yusaku

2-1, Ohtemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100 **JAPON** 



Date of mailing (day/month/year)

02 March 1998 (02.03.98)

Applicant's or agent's file reference

Case No. 549

IMPORTANT NOTIFICATION

International application No.

PCT/JP97/04889

International filing date (day/month/year) 26 December 1997 (26.12.97)

Priority date (day/month/year)

27 December 1996 (27.12.96)

**Applicant** 

NIPPON SODA CO., LTD. et al

The applicant is hereby notified of the date of receipt by the International Bureau of the priority document(s) relating to the following application(s):

Priority application No:	<b>Priority date:</b>	Priority country:	Date of receipt of priority document:
8/358518	27 Dec 1996 (27.12.96)	JP	27 Feb 1998 (27.02.98)
9/22040	21 Jan 1997 (21.01.97)	JΡ	27 Feb 1998 (27.02.98)
9/123964	14 May 1997 (14.05.97)	JP	27 Feb 1998 (27.02.98)
9/177468	02 Jul 1997 (02.07.97)	JP	27 Feb 1998 (27.02.98)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

**Authorized officer** 

Sean Taylor

Mailed: June 23, 1999

Form PCT/IB/304 (July 1992)

Facsimile No.: (41-22) 740.14.35

Telephone No.: (41-22) 338.83.38

001919898

Express Mail No.: EL314972738US

# 特許協力条約に基づく国際出

#### 願 書

出願人は、この国際出願が特許協力条 約に従って処理されることを請求する

Mailed: June	70·: EL3149/2/38US 8, 1999 理官庁記入欄 ————————————————————————————————————
国際出願番号	医母官厅记入欄 ————
国際出願日	PCT
(77 (157)	26.12.97
(受付印)	受領印

	出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合は最大12字) C a	se No. 549
第1欄 発明の名称		
エポキシ樹脂用硬化剤・硬化促進剤及び	エポキシ樹脂組成物	
第 II 欄 出願人		
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載 日本 曹 塗株式会社	; あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は、
77		全明者でもある。
		電話番号: 03
	_	3 2 7 9 - 6 9 0 1
-ku, Tokyo 100 JAPAN	ome, Chiyoda	ファクシミリ番号: 03
		3 2 7 9 - 6 5 0 2
		加入電信番号:
	·	0 2 2 2 - 2 3 7 9
国籍(国名): 日本国 JAPAN	住所(国名): 日本国 JA	APAN
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 V 米国をM	徐くすべての指定国 米国のみ	追加欄に記載した指定国
第皿欄 その他の出願人又は発明者		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は
鈴木 啓之 SUZUKI Hirosh	i	次に該当する:
〒290 日本国千葉県市原市五井	南海岸12-54	出願人である。
日本曹達株式会社 機能	製品研究所內	
-	o r	V 出願人及び発明者である。
Specialty Chemicals	. Nippon	
Soda Co., Ltd.		発明者である。 (ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)
12-54, Goiminamikai	gan, Ichiha	は、以下に記入しないこと)
ra-shi, CHIBA 290 JA	PAN	
国籍(国名): 日本国 JAPAN	住所(国名): 日本国 JA	PAN
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: オママの指定国 米国を除	くすべての指定国 🔻 米国のみ	追加欄に記載した指定国
Ⅴ その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。		
第Ⅳ欄 代理人又は共通の代表者、通知の	りあて名	<del></del>
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:	V 代理人 J	共通の代表者
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号: 03
9648 東海 裕作 TOKAI 7		
〒100 日本国東京都千代田区大手		3279-6901
日本曹違株式会社内	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ファクシミリ番号: 03
c/o Nippon Soda Co	7 + 4	3 2 7 9 - 6 5 0 2
2-1, Ohtemachi 2-cho		tm 1 MF (P ≭ C )
-ku. Tokyo 100JAPAN	me, chiyoda	加入電信番号:
TORY O TO OTAPAN	-	0 2 2 2 - 2 3 7 9
代理人又は共通の代表者が選任されていないときに、通知が送付されるあて	名を記載する場合はレ印を付す	

a	╼

この特徴を届田したいレシは、こ	<u> </u>	
この観光を使用しないときは、こ	D用紙を願書に添付する必要はない。	
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	; あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は、
青木伊豆男 AOKI Izuo	•	次に該当する:
〒290 日本国千葉県市原市王	井南海岸12-54	出願人である。
日本曹違株式会社 機	能製品研究所內	
c/o R&D Laboratory f	o r	V 出願人及び発明者である。
Specialty Chemicals	. Nippon	
Soda Co., Ltd.		発明者である。
12-54. Goiminamikai	gan, Ichiha	【ここにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)
ra-shi, CHIBA 290 JA	PAN	
日本国 JAPAN	住所(国名): 日本国 J A	PAN
この機に記載した者は、次の		
指定国についての出願人である:     すべての指定国     米国を開	kくすべての指定国 V 米国のみ	追加欄に記載した指定国
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載	あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は、
阿部 悟 ABE Satoru		この欄に記載した者は、   次に該当する:
〒290 日本国千葉県市原市五	井南海岸12-54	出願人である。
日本曹達株式会社 機		
	or	V 出願人及び発明者である。
Specialty Chemicals	. Nippon	
Soda Co., Ltd.		発明者である。
12-54, Goiminamikai	gan. Ichiha	発明者である。 (ここにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)
ra-shi, CHIBA 290 JA	PAN	
国籍(国名): 日本国 JAPAN	住所(国名): 日本国 JA	PAN
この欄に記載した者は、次のすべての指定国 米国を修	- V 米国のみ	追加欄に記載した指定国
指定国についての出願人である:	T ABOUT	虚加勝で記載した指定国
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は、 次に該当する:
		出願人である。
		l
		出願人及び発明者である。
		発明者である。
		出願人及び発明者である。 発明者である。 (ここにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)
		発明者である。
国籍(国名):	住所(国名):	発明者である。
	住所(国名):	発明者である。
この欄に記載した者は、次の	住所(国名): 〈すべての指定国 米国のみ	発明者である。
この欄に記載した者は、次のすべての指定国 米国を除	くすべての指定国 米国のみ	発明者である。 ここにレロを付したとき は、以下に記入しないこと) 追加欄に記載した指定国
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: オペマの指定国 米国を粉	くすべての指定国 米国のみ	発明者である。 しここにレロを付したとき は、以下に記入しないこと)
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: オペマの指定国 米国を粉	くすべての指定国 米国のみ	発明者である。 ここにレロを付したとき は、以下に記入しないこと) 追加欄に記載した指定国
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: オペマの指定国 米国を粉	くすべての指定国 米国のみ	発明者である。 発明者である。 は、以下に記入しないこと) 追加欄に記載した指定国 この欄に記載した者は、 次に該当する:
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: オペマの指定国 米国を粉	くすべての指定国 米国のみ	発明者である。 発明者である。 は、以下に記入しないこと) 追加欄に記載した指定国 この欄に記載した者は、 次に該当する:
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: オペマの指定国 米国を粉	くすべての指定国 米国のみ	発明者である。 は、以下に記入しないこと) 追加欄に記載した指定国 この欄に記載した者は、 次に該当する:
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: オペマの指定国 米国を粉	くすべての指定国 米国のみ	発明者である。 発明者である。 は、以下に記入しないこと) 追加欄に記載した指定国 この欄に記載した者は、 次に該当する: 出願人である。
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: オペマの指定国 米国を粉	くすべての指定国 米国のみ	発明者である。 は、以下に記入しないこと) 追加欄に記載した指定国 この欄に記載した者は、 次に該当する:
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: オペマの指定国 米国を粉	くすべての指定国 米国のみ	発明者である。 発明者である。 は、以下に記入しないこと) 追加欄に記載した指定国 この欄に記載した者は、 次に該当する: 出願人である。
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: オペマの指定国 米国を務	くすべての指定国 米国のみ	発明者である。 発明者である。 は、以下に記入しないこと) 追加欄に記載した指定国 この欄に記載した者は、 次に該当する: 出願人である。
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を務 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載; 国籍(国名):	くすべての指定国 米国のみ おて名は郵便番号及び国名も記載) 住所 (国名) :	発明者である。 一 発明者である。 一 対象のでは、以下に記入しないこと)
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を務 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載; 国籍(国名):	くすべての指定国 米国のみ あて名は郵便番号及び国名も記載)	発明者である。 発明者である。 は、以下に記入しないこと) 追加欄に記載した指定国 この欄に記載した者は、 次に該当する: 出願人である。
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国を粉 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載; 国籍(国名): この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除	くすべての指定国 米国のみ おて名は郵便番号及び国名も記載) 住所 (国名) :	発明者である。 一 発明者である。 一 対象のでは、以下に記入しないこと)

は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出されなければならない。) 模式PCT/RO/101 (第2用紙) (1997年1月)

# **注自言己相関** この追記欄を使用しないときは、この用紙を願書に添付する必要はない。

## 以下の場合にこの欄を使用する。

1. 全ての情報を該当する欄の中に記載できないとき。

この場合は、「欄番号・・・・・の続き」(欄番号を表示する)と表示し、記載できない欄の見出しに従い求められている同じ方法で情報を記載する:特に、

- (i) 出願人又は発明者として3人以上いる場合で、「続葉」を使用できないとき.
  - この場合は、「第Ⅲ欄の続き」と表示し、第Ⅲ欄で求められている同じ情報を、それぞれの者について記載する。
- (ii)第II欄又は第II欄の枠の中で、「追記欄に記載した指定国」にレ印を付しているとき。

この場合は、「第Ⅱ欄の続き」・「第Ⅲ欄の続き」又は「第Ⅱ欄及び第Ⅲ欄の続き」(このような場合があれば)及び該当する出願人の氏名(名称)を表 示し、(それぞれの)氏名(名称)の次に指定国又は複数の指定国(及び/又は、該当する場合は、ヨーロッパ特許・ARIPO特許・OAPI特許)を記 載する。

- (iii) 第Ⅱ欄又は第Ⅲ欄の枠の中で、発明者又は発明者及び出願人がすべての指定国のための又は米国のための発明者ではないとき。 この場合は、「第Ⅱ欄の続き」・「第Ⅲ欄の続き」又は「第Ⅱ欄及び第Ⅲ欄の続き」(このような場合があれば)及び該当する発明者の氏名を表示し、そ の者が発明者である指定国又は複数の指定国(及び/又は、該当する場合は、ヨーロッパ特許・OAPI特許)を記載する。
- (iv) 二人以上の代理人がいて、そのあて名が同一でないとき.
  - この場合は、「第IV欄の続き」と表示し、第IV欄で求められている同じ情報を、それぞれの代理人について記載する.
- (v) 第V欄において指定国(及び/又は、OAPI)が、「追加特許」又は「追加証」を伴うとき、又は、米国が「継続」又は「一部継続」を伴うとき。 この場合は、「第V欄の続き」及び該当するそれぞれの指定国(及び/又は、OAPI)を表示し、それぞれの指定国(及び/又は、OAPI)の後に、 原特許又は原出願の番号及び特許付与日又は原出願日を記載する。
- (vi) 優先権を主張する先の出願が4件以上あるとき.
  - この場合は、「第VIの続き」と表示し、第VI欄で求められている同じ情報を、それぞれの先の出願について記載する.
- 2. 出願人が、指定官庁について不利にならない開示又は新規性の喪失についての例外に関する国内法の適用を請求するとき. この場合は、「不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する陳述」と表示し、以下にその内容を記述する。

# [第VI欄の続き]

(4) 国名 先の出願の出願日 先の出願の出願番号 日本国 Japan 02.07.1997 平成9年特許顯第177468

第VI欄	優先権主張		他の優先権の	の主張が	が追記欄に記	記載され	ている	v			
下記の先の出願に	こ基づく優先権を主張する										
	名 こおいて又はその いて出願がされた)	先 の 出	顧の	B		の出		D 番	号		1 類がされた官庁名 出類又は国際出額のみ)
(1)	Japan	27.1	2. 9	6	平成第3				导		
(2)	Japan			7	平成第2	9年	特的	F.原頁		_	
(3)	Japan	21.0	1. 9	7	平成	9年	特許	F原頁			
日本国	Japan	14.0	5 . 9 特許庁) で発	<u>7</u> 行され	<b>第1</b> る場合であ		9 6 先権書			国際出願	に添付するときは、次の□に
と目を付すって	) の番号の先の出願のうう ※事務局へ送付すること								(1) (2)		
学VII相関	国際調査機	<b>岁</b>	四村町川や及		X10 - 113-11						
国際調査 先の調査 礎とすることをする:	王 <b>杉逸 B</b> ( I S 至 上記国際調査機関に 請求する場合に記入する	A) の選判 よる別の調査(国際 、先の調査に関連す	マ ・国際型又は る出願(若し	その他 くはそ	I ミング を既に実での翻訳)又	施文は諸は関連す	/ <u>J</u>  求され  る調査	P ており、 請求を	、可能な限り 表示すること	) 当該調査 : により、	の結果を今回の国際調査の基 当該先の調査又は請求を特定
国名(又は広域		出願	日(日.月.	年)				番	<b>号</b>		
第VIII欄	照合欄								، و مساور جوي		
	用紙の枚数は次のとおり ・・・・・・・・・	である。 出願 <b>ケ</b> 枚 1.	時におけるこ V 別個の		A出願には、 P印された委		・エック 5.		類が添付され 所定の手数料		
2. 明細書 ・		56 枚 2.	 包括数	を任状の	0写し			V	納付する手数	数料に相当	する特許印紙を貼付した書面
3. 請求の範囲		3 枚 3.	L		習名)の説明 - 記載される		<b>欧米</b> 万		国際事務局の	の口座への	振込みを証明する書面
4. 要約書 ・		/ 枚 4.	1 !		に記載された 己載する) :	<b>恢允權</b> i	6.		寄託した数点 ヌクレオチ		「る書面 (はアミノ酸配列リスト
5. 図面 ・・		72 ×					7.		(フレキシ その他(具	ブルディフ	<b>ミ</b> ク)
	合計 /3	7 ×					8.			類送付請求	
要約費とともに	こ公表する図として 第_	図 を提示す	ける(図面がる	ある場合	合)						
第IX欄	提出者の記	<b>名押印</b>									
各人の氏名を記	己載し、その次に押印する										
芽	逐海格 1	作,所来致心。	)								
				·	<u> </u>						
1. 国際出願	として提出された書類の	実際の受理の日	——	理官	含产記	入欄					2. 図面
	として提出された書類を										受理された
	間内に提出されたものの 条約第11条(2) に基づ										不足図面がある
						期杏毛		いにつ	き、国際調金	を機関に	
5. 出願人に 国際調査	より特定された 機関	ISA/	J P		0 ! !		としを送				
				祭事	務局部	己人相	倒 —			· · · · ·	
記録原本の受	理の日										

# 許協力条約

PCT

## 国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

一百號 法胜 整
98.10.21
11.01

出願人又は代理人 の書類記号 Case No.549	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知 (様式PCT/ IPEA/416) を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP97/04889	国際出願日 (日.月.年) 26.12.97 優先日 (日.月.年) 27.12.96
国際特許分類(IPC) Int. C	° C08G58/62, C08L63/00
出願人 (氏名又は名称) 日本曹達株元	<b>公</b> 会社
2. この国際予備審査報告は、この表紙 この国際予備審査報告には、附	際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条)の規定に従い送付する。 を含めて全部で 3 ページからなる。 國書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審 別細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 施細則第607号参照) ページである。
IV 開発明の単一性の欠如	と含む。 の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるため
国際予備審査の請求書を受理した日 23.04.98 名称及びあて先	国際予備審査報告を作成した日 08.10.98
日本国特許庁(I PEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3+	特許庁審査官(権限のある職員) 4 J 8 0 1 6 小 林 均 印 電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 4 5 8

# 国際予備審査報告

※ 出願時の国際	除出願書類			
□ 明細書	第	ページ、	出願時のもの 国際予備審査の請求書と	- 世に提出されたもの
明細書	第	ページ、	国際予備番金の請求者と	付の書簡と共に提出されたもの
明細書	第	ページ、 		付の書簡と共に提出されたもの
明細書	第			•
請求の範囲	第	項、	出願時に提出されたもの	り ナメモ妹エさわたもの
請求の範囲	第	項、	PCT19条の規定に基 国際予備審査の請求書と	表つさ補止されたもの レ #に提出されたもの
請求の範囲	第		国際予備番金の請求書の	と共に促出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
請求の範囲	第			付の書簡と共に提出されたもの
請求の範囲	第			<u>-</u> ' ' ' ' '
	44 <del>5</del>	ページ/図、		D
図面図面	第 第	ーーーーページ/図、 ーー・ジ/図、	四世マ供安木の建七生	レモに根出されたもの
図面	第			付の書簡と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
図面	第	ページ/図、		りの質問と来た促出とない。
				•
		ナカた		
補正により、	下記の書類が削除	CAUICO		
補正により、 □ 明細書	下記の書類が削除 第			
□ 明細書	第 第			
□ 明細書 □ 請求の範囲 □ 図面	第 第	へーン 項 ページ/図	Eが出願時における開示の こ。(PCT規則70.2(c))	範囲を越えてされたものと認め
明細書計求の範囲図面	第 第	へーン 項 ページ/図	Eが出願時における開示の と。 (PCT規則70.2(c))	範囲を越えてされたものと認め
明細書計求の範囲図面	第 第 第 備審査報告は、補 その補正がされな	へーン 項 ページ/図	Eが出願時における開示の と。 (PCT規則70.2(c))	範囲を越えてされたものと認め
明細書 請求の範囲 図面 この国際予れるので、	第 第 第 備審査報告は、補 その補正がされな	へーン 項 ページ/図	Eが出願時における開示の と。 (PCT規則70.2(c))	範囲を越えてされたものと認め
明細書計求の範囲図面	第 第 第 備審査報告は、補 その補正がされな	へーン 項 ページ/図	Eが出願時における開示の ≿。 (PCT規則70.2(c))	範囲を越えてされたものと認め
明細書 請求の範囲 図面 この国際予れるので、	第 第 第 備審査報告は、補 その補正がされな	へーン 項 ページ/図	Eが出願時における開示の と。 (PCT規則70.2(c))	範囲を越えてされたものと認め
明細書計求の範囲図面	第 第 第 備審査報告は、補 その補正がされな	へーン 項 ページ/図	Eが出願時における開示の と。 (PCT規則70.2(c))	範囲を越えてされたものと認め
明細書計求の範囲図面	第 第 第 備審査報告は、補 その補正がされな	へーン 項 ページ/図	Eが出願時における開示の と。(PCT規則70.2(c))	範囲を越えてされたものと認め
明細書 請求の範囲 図面 この国際子れるので、	第 第 第 備審査報告は、補 その補正がされな	へーン 項 ページ/図	Eが出願時における開示の と。 (PCT規則70.2(c))	範囲を越えてされたものと認め
明細書計求の範囲図面	第 第 第 備審査報告は、補 その補正がされな	へーン 項 ページ/図	Eが出願時における開示の と。 (PCT規則70.2(c))	範囲を越えてされたものと認め
明細書計求の範囲図面	第 第 第 備審査報告は、補 その補正がされな	へーン 項 ページ/図	Eが出願時における開示の ≥。 (PCT規則70.2(c))	範囲を越えてされたものと認め
明細書計求の範囲図面	第 第 第 備審査報告は、補 その補正がされな	へーン 項 ページ/図	Eが出願時における開示の と。 (PCT規則70.2(c))	範囲を越えてされたものと認め
明細書計求の範囲図面	第 第 第 備審査報告は、補 その補正がされな	へーン 項 ページ/図	Eが出願時における開示の と。 (PCT規則70.2(c))	範囲を越えてされたものと認め
明細書計求の範囲図面	第 第 第 備審査報告は、補 その補正がされな	へーン 項 ページ/図	Eが出願時における開示の と。(PCT規則70.2(c))	範囲を越えてされたものと認め
明細書計求の範囲図面	第 第 備審査報告は、補 その補正がされな (必要ならば)	ーーページ/図 「充欄に示したように、補I かったものとして作成した	Eが出願時における開示の と。 (PCT規則70.2(c))	範囲を越えてされたものと認め
明細書 請求の範囲 図面 この国際予れるので、	第 第 備審査報告は、補 その補正がされな (必要ならば)	へーン 項 ページ/図	Eが出願時における開示の と。 (PCT規則70.2(c))	範囲を越えてされたものと認め
明細書計求の範囲図面	第 第 備審査報告は、補 その補正がされな (必要ならば)	ーーページ/図 「充欄に示したように、補I かったものとして作成した	Eが出願時における開示の と。 (PCT規則70.2(c))	範囲を越えてされたものと認め

国際予備審査報告	国際出願番号 PC1/JP9//04009		
<ul><li>新規性、進歩性又は産業上の利用可能性に 文献及び説明</li></ul>	こついての法第12条 	⊱ (PCT35条(2)) に定める見解 	!、それを裏付ける 
. <b>見解</b>			
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-5	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-5	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-5	
2. 文献及び説明			
請れて、「日本では、 は、会社のでは、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	3. ポン樹脂に で が の の の の の の の の の の の の の の の の の の	世化促進剤、エポキシ樹脂 いるフェノール化合物とし (会社), 29. 11月. -166646, A(日本 ()4)]において包接により -296814, A(エポキ	組成物におい 1994 1曹達株化会 東天化学の 東 三東 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP97/04889

A. CL	ASSIFICATION OF SUBJECT MATTER		
In	t.C1° C08G59/62, C08L63/00		
Accordin	g to International Patent Classification (IPC) or to be	oth national classification and IPC	
D. FIEL	LDS SEARCHED		
Minimun	n documentation searched (classification system follot. C1 C08G59/62, C08L63/00-10	owed by classification symbols)	
	000,007,000,000,000	7, 60/639/15	
Documen	tation searched other than minimum documentation	to the extent the	
1	documentation	to the extent that such documents are include	ed in the fields searched
Electronic	data base consulted during the international search	(name of data base and, where practicable, s	earch terms used)
I		,	out on terms used)
l			
C. DOC	UMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where	appropriate of the relevant	
Y	JP, 5-194711, A (Kurita Wa	ter Industries It i	Relevant to claim No.
			1-5
	Claims; Par. Nos. [0003] to	o [0009] (Family: none)	
Y	JP, 6-329570, A (Nippon So	da Co., Ltd.).	1-5
	1 NOVEMBEL 23, 1994 / Jul 11	0.4 \	1-5
	Claims; Par. Nos. [0008] to		
Y	JP, 6-166646, A (Nippon So	da Co., Ltd.),	1-5
	June 14, 1994 (14. 06. 94), Claims; Par. Nos. [0002] t	i	1 3
	1 4 05, 33049//, A & FP. 58	9044, A1	
	& WO, 93/12060, A1	1	
Y	JP, 2-296814, A (Mitsui Toa	atsu Chemicala Tar	
		(1)	1-5
	Claims; page 2, upper left	column (Family: none)	
ľ			
Further	documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	
Special of A" document	categories of cited documents:	"T" later document published after the internat	ional filing day
considere	nt defining the general state of the art which is not ed to be of particular relevance	date and not in conflict with the application the principle or theory underlying the investigation.	n but cited to understand
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which the A document of particular r		A document of particular relevance: the claim	ned invention connet be
cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  when the document is taken alone			
document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is		en the document is	
documen	It published prior to the international filing date but later than	being obvious to a person skilled in the art	uments, such combination
		"&" document member of the same patent famil	у
ate of the ac March	ctual completion of the international search 24, 1998 (24. 03. 98)	Date of mailing of the international search	report
	(24. 03. 98)	March 31, 1998 (31.	03. 98)
ame and ma	iling address of the ISA/	A d d d	
Japan	ese Patent Office	Authorized officer	
csimile No.		The state of the s	·
		Telephone No.	1

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1992)

# 国際調査報告

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl <sup>®</sup> C08G59/62, C08L63/00			
B. 調査を行 調査を行った最 Int. Cl'	デった分野 公小限資料(国際特許分類(IPC)) * C08G59/62, C08L63/00	-10, C07C39/15	
最小限資料以外	トの資料で調査を行った分野に含まれるもの		
国際調査で使用	目した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)	
C. 関連する	ると認められる文献		日日 〉 ホート・ブ
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	きは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP, 5-194711, A (栗田コ 993 (03.08.93), 特許詞 09】欄(ファミリーなし)	情求の範囲および【0003】-【00	1 – 5
Y	JP, 6-329570, A (日本曹月、1994 (29、11、94), 8]-【0014】欄(ファミリーなし)	特許請求の範囲および【000	1-5 $1-5$
Y	JP, 6-166646, A (日本書 1994 (14.06.94), 特記 【0009】欄&US, A, 5364977&EP, 12060 JP, 2-296814, A (三井身 月.1990 (07.12.90),	行請求の範囲および【0002】 A1,589044&WO,A1,93/ JF化学株式会社),7.12	1 - 5
X C欄の続き	 きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。
* 引用文献の 「A」特に関連 も先行文 の 「E」先の 「L」優先権に 文 で 「C」口頭に	E」先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたも 論の理解のために引用するもの		
国際調査を完	了した日 24.03.98	国際調査報告の発送日 31.03.98	
日本[	の名称及びあて先 国特許庁(ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 小 林 均 日	4 J 8 0 1 6
	郵便番号100-8915 都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3458

ational application No.

PCT/JP97/04889

Int.C	ICATION OF SUBJECT MATTER 16 C08G59/62, C08L63/00		
A coording to I	nternational Patent Classification (IPC) or to both national	classification and IPC	
Minimum doc	numentation searched (classification system followed by Ca 16 C08G59/62, C08L63/00-10, C070		
Documentation	on searched other than minimum documentation to the exte	ent that such documents are included	in the fields searched
		data base and where practicable, sea	arch terms used)
Electronic da	ta base consulted during the international search (name of	uata ouse unu, mm	
2 20071	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
	Citation of document, with indication, where approp	oriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Category* Y	JP, 5-194711, A (Kurita Water	Industries Ltd.),	1-5
·Y	JP, 6-329570, A (Nippon Soda (	Co., Ltd.),	1-5
Y	Claims; Par. Nos. [0000] Co [	-	1-5
Y	June 14, 1994 (14. 06. 94), Claims; Par. Nos. [0002] to [ & US, 5364977, A & EP, 58904 & WO, 93/12060, Al  JP, 2-296814, A (Mitsui Toats December 7, 1990 (07. 12. 90) Claims; page 2, upper left co	u Chemicals, Inc.),	1-5
	f Pay C	See patent family annex.	
* Spea "A" doc cons "E" earl "L" doc cite spe "O" doc me "P" doc the	Further documents are listed in the continuation of the structure of the s		e invention e claimed invention cannot be lered to involve an inventive step e claimed invention cannot be tep when the document is ch documents, such combination the art int family
\ <u></u>	nd mailing address of the ISA/ apanese Patent Office	Authorized officer	
		Telephone No.	



# E P



PCT 国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

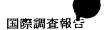
出願人又は代理人 の書類記号 Case No. 549	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP97/04889	国際出願日 (日.月.年) 26.12.97 優先日 (日.月.年) 27.12.96
出願人 (氏名又は名称) 日本曹達杉	k式会社
国際調査機関が作成したこの国際調査この写しは国際事務局にも送付される	至報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 。
この国際調査報告は、全部で3	ページである。
│ この調査報告に引用された先行技	<b>近術文献の写しも添付されている。</b>
1. 請求の範囲の一部の調査が	
   2.   発明の単一性が欠如してい	る(第Ⅱ欄参照)。
3.	チド及び/又はアミノ酸配列リストを含んでおり、次の配列リストに基づき国際調
□ この国際出願と共に提出	されたもの
□ 出願人がこの国際出願と	は別に提出したもの
□ しかし、出願時の国	際出願の開示の範囲を越える事項を含まない旨を記載した書面が添付されていない
□ この国際調査機関が書換	
4. 発明の名称は X 出願	人が提出したものを承認する。
	示すように国際調査機関が作成した。
	<b>、が提出したものを承認する。</b>
四次的	関に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 関査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ 際調査機関に意見を提出することができる。
6. 要約書とともに公表される図は、	
第図とする。 □ 出願人	が示したとおりである。
_	は図を示さなかった。
本図は	発明の特徴を一層よく表している。

電話番号 03-3581-1101 内線 3458



	属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) 。 C08G59/62, C08L63/0	0	
B. 調査を <b>2</b>	————————————— 行った分野		
	最小限資料(国際特許分類(IPC))		
Int. Cl	° C08G59/62, C08L63/00	0-10, C07C39/15	
最小限資料以外	外の資料で調査を行った分野に含まれるもの		
国際調査で使用	用した電子データベース(データベースの名称、	. 調査に使用した用語)	
<ul><li>C. 関連する</li><li>引用文献の</li></ul>	ると認められる文献 		即本ナフ
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連する。	ときは、その関連する箇所の表示	関連する   請求の範囲の番号
Y	JP, 5-194711, A (栗田) 993 (03.08.93), 特許 09】欄(ファミリーなし)		1 – 5
Y	JP,6-329570,A(日本『月.1994(29.11.94),   8】-【0014】欄(ファミリーなし)	特許請求の範囲および【000	1 - 5
Y	JP, 6-166646, A (日本頁 1994 (14.06.94), 特詞 【0009】欄&US, A, 5364977&EP, 12060	許請求の範囲および【0002】—	1-5
Y	JP, 2-296814, A (三井) 月. 1990 (07. 12. 90),	東圧化学株式会社),7.12 特許請求の範囲および第2頁	1 – 5
X C欄の続き	きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。
* 引用文献の 「A」特に関連 もの	つカテゴリー 車のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表さ て出願と矛盾するものではなく、	
「E」先行文献 の	状ではあるが、国際出願日以後に公表されたも	論の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当	-
「L」優先権主 日若しく	E張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 (は他の特別な理由を確立するために引用する 理由を付す)	の新規性又は進歩性がないと考え 「Y」特に関連のある文献であって、当	さられるもの 当該文献と他の1以
「〇」口頭によ	まのをパック こる開示、使用、展示等に言及する文献 質日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	上の文献との、当業者にとって自まって進歩性がないと考えられる「&」同一パテントファミリー文献	
国際調査を完了	「した日 24.03.98	国際調査報告の発送日	
	O名称及びあて先 国特許庁(ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 小 林 均 (印	4 J 8 0 1 6

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号



ン(続き).  用文献の	D		
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号	
	左上欄(ファミリーなし)		
	•		
	•		